

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第61期(決算日：2021年6月7日)

第62期(決算日：2021年9月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2021年9月6日に第62期の決算を行いました。


ここに、第61期から第62期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第61期～第62期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込配分	期騰落率	(参考指標)	期騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
53期(2019年6月5日)	8,297	50	△6.2	1,530.08	△5.5	95.2	—	3,265
54期(2019年9月5日)	8,173	60	△0.8	1,534.46	0.3	98.7	—	3,286
55期(2019年12月5日)	9,313	60	14.7	1,711.41	11.5	98.4	—	3,619
56期(2020年3月5日)	7,967	60	△13.8	1,515.71	△11.4	96.9	—	3,081
57期(2020年6月5日)	8,133	50	2.7	1,612.48	6.4	95.7	—	3,261
58期(2020年9月7日)	7,746	50	△4.1	1,609.74	△0.2	99.1	—	3,136
59期(2020年12月7日)	8,155	50	5.9	1,760.75	9.4	99.0	—	3,302
60期(2021年3月5日)	9,135	50	12.6	1,896.18	7.7	99.0	—	3,440
61期(2021年6月7日)	9,603	50	5.7	1,960.85	3.4	98.0	—	2,810
62期(2021年9月6日)	9,628	50	0.8	2,041.22	4.1	99.3	—	2,838

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指標)	騰落率	(参考指標)		
第61期	(期首) 2021年3月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	3月末	9,653	5.7	1,954.00	3.0	98.0	—
	4月末	9,314	2.0	1,898.24	0.1	98.1	—
	5月末	9,452	3.5	1,922.98	1.4	98.1	—
	(期末) 2021年6月7日	9,653	5.7	1,960.85	3.4	98.0	—
第62期	(期首) 2021年6月7日	9,603	—	1,960.85	—	98.0	—
	6月末	9,432	△1.8	1,943.57	△0.9	98.6	—
	7月末	9,248	△3.7	1,901.08	△3.0	99.3	—
	8月末	9,349	△2.6	1,960.70	△0.0	99.0	—
	(期末) 2021年9月6日	9,678	0.8	2,041.22	4.1	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

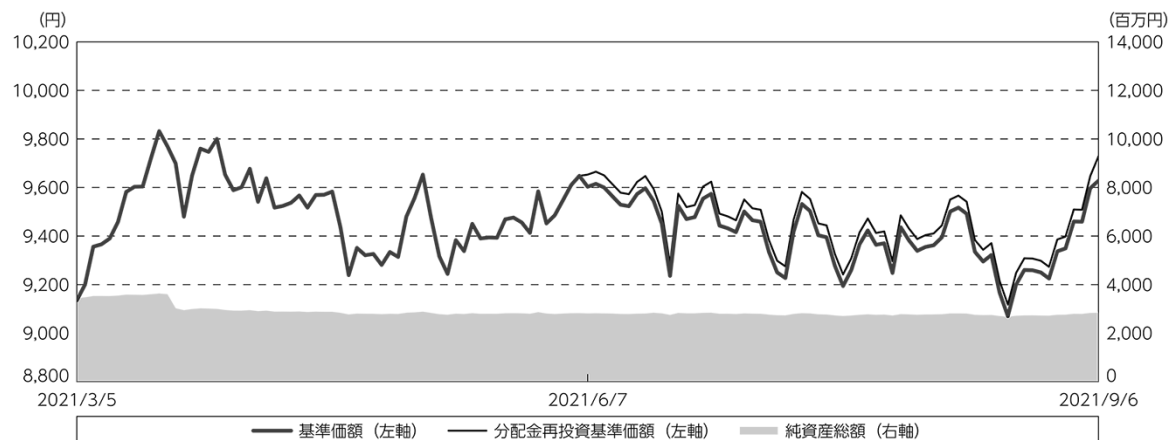
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当作成期中（第61期～第62期）の運用経過等（2021年3月6日～2021年9月6日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したこと。
- ・米国での追加経済対策法案の成立により景気回復への期待感が広がったこと。
- ・菅首相が自民党総裁選に出馬しない意向を示し、首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が拡大したこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)における早期の金融緩和縮小が警戒されたこと。

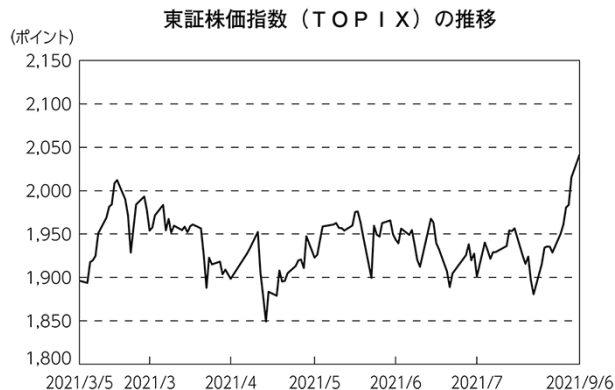
＜投資環境＞

(第61期)

第61期の東証株価指数（TOPIX）は、1,896.18ポイントの水準から始まりました。2021年3月は、米国でワクチン接種が進展する中、1.9兆ドル規模の追加経済対策法案が成立し米国の景気回復が加速するとの見方が広がったことや、米国長期金利の上昇一服を受け、3月19日には、TOPIXは終値で期中高値となる2,012.21ポイントまで上昇しました。4月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、4月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒が一段と強まったことなどから大きく値を下げ、5月13日には、TOPIXは期中安値となる1,849.04ポイントを付けました。月末にかけて値を戻し、期末のTOPIXは1,960.85ポイントで終了しました。

(第62期)

第62期のTOPIXは、1,960.85ポイントの水準から始まりました。6月から7月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の進展などから一進一退となり、TOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。7月中旬にはFRBのパウエル議長の議会証言で早期の金融緩和縮小への警戒が後退したものの、日本の株式市場においては積極的な買いは入らず軟調な展開が続き、8月20日にはTOPIXは期中安値となる1,880.68ポイントを付けました。その後、米連邦下院が子育てや気候変動対策など3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことや、9月に菅首相が自民党総裁選には出馬しない意向を示し、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がったことから株価は上昇し、期末のTOPIXは期中高値となる2,041.22ポイントで終了しました。



＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、88銘柄(2021年9月6日時点)で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.29%(時価ベース。日経予想・会社予想等より、しんきん投信算出。)となっています。第62期末の株式組入比率は、99.6%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第61期の基準価額の期中騰落率は+5.7%(分配金込み)となり、TOPIXの騰落率+3.4%を上回りました。(騰落率差：+2.3%)

第62期の基準価額の期中騰落率は+0.8%(分配金込み)となり、TOPIXの騰落率+4.1%を下回りました。(騰落率差：△3.3%)

第61期から第62期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は+6.5%(分配金再投資後)となり、TOPIXの騰落率+7.6%を下回りました。(騰落率差：△1.1%)

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった海運業、電気機器、精密機器などの組入比率が低かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第61期および第62期は1万円当たり50円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期
	2021年3月6日～ 2021年6月7日	2021年6月8日～ 2021年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.518%	50 0.517%
当期の収益	50	26
当期の収益以外	—	23
翌期繰越分配対象額	2,401	2,433

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月6日～2021年9月6日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.558	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.251)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.251)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.562	
作成期間の平均基準価額は、9,408円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

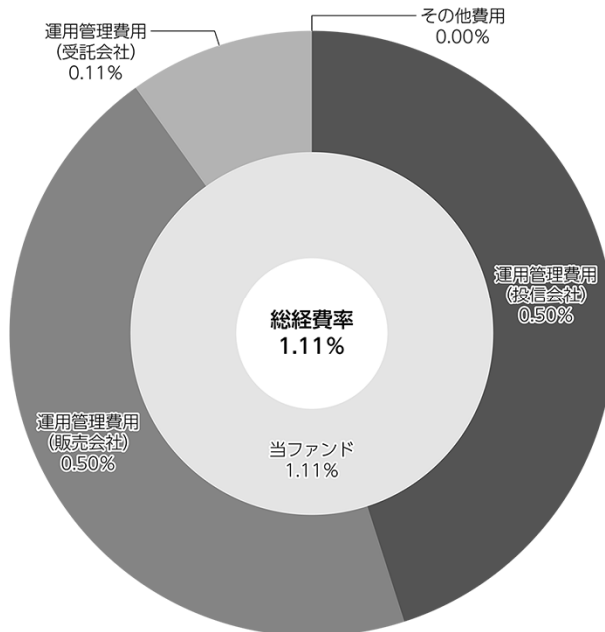
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月6日～2021年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 40,669	千円 97,000	千口 383,627	千円 929,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月6日～2021年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第61期～第62期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,697,009千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	28,257,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月6日～2021年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月6日～2021年9月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月6日～2021年9月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末	第62期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,502,558	千口 1,159,599	千円 2,830,235

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月6日現在)

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 2,830,235	% 98.8
コール・ローン等、その他	33,271	1.2
投資信託財産総額	2,863,506	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2021年6月7日現在	2021年9月6日現在
	円	円
(A) 資産	2,849,735,785	2,863,506,418
コール・ローン等	21,665,054	13,270,779
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,794,070,731	2,830,235,639
未収入金	34,000,000	20,000,000
(B) 負債	39,236,607	25,363,122
未払収益分配金	14,633,776	14,739,681
未払解約金	16,121,891	3,000,694
未払信託報酬	8,458,790	7,600,511
未払利息	53	34
その他未払費用	22,097	22,202
(C) 純資産総額(A-B)	2,810,499,178	2,838,143,296
元本	2,926,755,244	2,947,936,350
次期繰越損益金	△ 116,256,066	△ 109,793,054
(D) 受益権総口数	2,926,755,244口	2,947,936,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,603円	9,628円

(注1) 当ファンドの第61期首元本額は3,766,481,704円、当作成期中(第61期～第62期)における追加設定元本額は273,125,228円、同一一部解約元本額は1,091,670,582円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第61期0.9603円、第62期0.9628円です。

○損益の状況

項 目	第61期		第62期	
	2021年3月6日～ 2021年6月7日		2021年6月8日～ 2021年9月6日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	2,394	△	2,391
支払利息	△	2,394	△	2,391
(B) 有価証券売買損益		156,070,071		31,466,725
売買益		202,216,704		32,323,180
売買損	△	46,146,633	△	856,455
(C) 信託報酬等	△	8,481,245	△	7,622,803
(D) 当期損益金(A+B+C)		147,586,432		23,841,531
(E) 前期繰越損益金	△	2,775,251		124,258,971
(F) 追加信託差損益金	△	246,433,471	△	243,153,875
(配当等相当額)	(572,492,523)	(584,026,148)
(売買損益相当額)	(△	818,925,994)	(△	827,180,023)
(G) 計(D+E+F)	△	101,622,290	△	95,053,373
(H) 収益分配金	△	14,633,776	△	14,739,681
次期繰越損益金(G+H)	△	116,256,066	△	109,793,054
追加信託差損益金	△	246,433,471	△	243,153,875
(配当等相当額)	(572,608,686)	(584,078,597)
(売買損益相当額)	(△	819,042,157)	(△	827,232,472)
分配準備積立金		130,177,405		133,360,821

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,724,854円)、費用控除後の有価証券等損益額(33,555,555円)、信託約款に規定する収益調整金(572,608,686円)および分配準備積立金(75,530,772円)より分配対象収益は717,419,867円(10,000口当たり2,451円)であり、うち14,633,776円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,706,002円)、費用控除後の有価証券等損益額(16,135,529円)、信託約款に規定する収益調整金(584,078,597円)および分配準備積立金(124,258,971円)より分配対象収益は732,179,099円(10,000口当たり2,483円)であり、うち14,739,681円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(12,171,740千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第60期末		第62期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	150.7	159	317,205	
建設業 (3.4%)				
大林組	334.2	343.5	325,638	
大東建託	28.9	27.9	349,866	
積水ハウス	154	144.1	329,700	
食料品 (2.1%)				
キリンホールディングス	135	151.2	313,513	
日本たばこ産業	146	146	318,280	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	165.5	186.1	301,482	
化学 (6.9%)				
クラレ	279.7	304.6	322,571	
三菱ケミカルホールディングス	453.5	388.8	383,356	
三洋化成工業	59.2	58.6	346,326	
太陽ホールディングス	50.7	59.5	364,140	
マンダム	186.2	181.2	307,496	
日東電工	34.9	37.6	332,008	
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	83.4	83.4	310,831	
アステラス製薬	195.1	187.5	357,468	
大塚ホールディングス	72.5	72.5	354,670	
石油・石炭製品 (2.1%)				
出光興産	122.8	117.9	318,801	
ENEOSホールディングス	711.4	666.6	292,837	
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	184.5	154.2	301,306	
ブリヂストン	79	72.3	378,490	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	84.4	73	413,910	
鉄鋼 (1.2%)				
丸一鋼管	137.1	127.6	358,556	

銘柄	第60期末		第62期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (2.2%)				
三井金属鉱業	81.8	100.5	346,222	
住友電気工業	207.9	196.4	298,233	
金属製品 (2.4%)				
三和ホールディングス	245.6	231.3	353,889	
L I X I L	115.4	106.8	352,440	
機械 (7.6%)				
アマダ	264.7	277.8	334,749	
ナブテスコ	66.9	—	—	
小松製作所	104.4	114.5	327,355	
SANKYO	115.5	109	307,816	
マックス	211.4	200.2	392,191	
日本精工	314.2	342.8	264,298	
三菱重工業	99.4	100.1	300,249	
スター精密	204.9	192.6	309,893	
電気機器 (11.6%)				
日清紡ホールディングス	409.3	379	359,292	
コニカミノルタ	597.8	558.2	331,570	
日立製作所	66.9	58.7	387,830	
三菱電機	196.8	201.5	309,403	
マブチモーター	67.1	73.3	288,435	
I D E C	167.3	166.6	388,677	
パナソニック	235.1	239.6	329,330	
カシオ計算機	163.6	169.8	302,753	
キヤノン	147.9	137	362,913	
東京エレクトロン	7.6	7.3	366,314	
輸送用機器 (5.7%)				
デンソー	50.8	45.3	359,455	
トヨタ自動車	42.1	36.3	361,620	
アイシン	92.2	72.4	313,854	
本田技研工業	107.4	99.4	336,170	
S U B A R U	149.6	149.6	308,699	

銘柄	第60期末		第62期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.3%)				
ニコン	362.9	302.3	377,572	
その他製品 (3.3%)				
トッパン・フォームズ	288.6	295	305,620	
大日本印刷	158.6	140.1	378,690	
任天堂	—	5.3	292,242	
電気・ガス業 (2.1%)				
中部電力	247.4	232.1	307,416	
中国電力	242.3	306.3	315,182	
陸運業 (2.1%)				
日本通運	43.5	39.1	310,845	
九州旅客鉄道	124.3	127.9	318,471	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
住友倉庫	225.8	217.4	404,364	
情報・通信業 (7.0%)				
トレンドマイクロ	54.9	54.9	344,772	
日本テレビホールディングス	238.3	244.8	300,124	
日本電信電話	119.8	113.2	364,617	
ソフトバンク	239.1	224.3	344,412	
S C S K	50.3	50.3	365,681	
T K C	43.9	93.1	359,831	
卸売業 (6.9%)				
伊藤忠商事	102.4	95.9	325,484	
三井物産	148.9	140.9	353,095	
住友商事	216.8	208	331,240	
サンゲツ	209.3	199.2	325,492	
リョーサン	151.4	148.5	352,687	
因幡電機産業	128	122.2	342,160	

銘柄	第60期末		第62期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
小売業 (3.3%)				
ローソン	65.7	61.9	341,688	
セブン&アイ・ホールディングス	81	72	356,544	
ヤマダホールディングス	596.4	606.2	292,188	
銀行業 (6.6%)				
あおぞら銀行	147.6	127.9	339,830	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	607.8	525.3	322,796	
りそなホールディングス	779.4	728.3	317,757	
三井住友トラスト・ホールディングス	93.4	86.3	322,157	
三井住友フィナンシャルグループ	90.5	82.2	320,251	
みずほフィナンシャルグループ	220.4	201.6	319,939	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	639	551.2	363,516	
野村ホールディングス	538.4	570.7	331,519	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	99.9	99.7	375,769	
東京海上ホールディングス	58.7	59.7	333,364	
T & Dホールディングス	239.4	232.2	331,581	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	139.8	121.4	364,807	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	104.6	108.2	348,945	
ユー・エス・エス	141.9	161.8	306,934	
日本郵政	366.7	335	325,787	
メイテック	60.6	54.1	360,306	
計	株数・金額	16,850	16,255	29,587,805
	銘柄数<比率>	88	88	<99.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第16期

(決算日：2021年3月22日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△6.5	1,614.39	△5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2020年3月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,942	—	1,292.01	—	94.6	—
3月末	17,543	10.0	1,403.04	8.6	97.4	—
4月末	18,019	13.0	1,464.03	13.3	97.5	—
5月末	19,059	19.6	1,563.67	21.0	95.1	—
6月末	18,605	16.7	1,558.77	20.6	97.5	—
7月末	17,280	8.4	1,496.06	15.8	98.9	—
8月末	19,072	19.6	1,618.18	25.2	99.5	—
9月末	18,871	18.4	1,625.49	25.8	98.4	—
10月末	18,448	15.7	1,579.33	22.2	98.2	—
11月末	19,723	23.7	1,754.92	35.8	98.6	—
12月末	20,590	29.2	1,804.68	39.7	99.5	—
2021年1月末	21,088	32.3	1,808.78	40.0	99.4	—
2月末	22,205	39.3	1,864.49	44.3	99.4	—
(期末) 2021年3月22日	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第16期の運用経過等（2020年3月24日～2021年3月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2020年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、期中安値となる1,292.01ポイントの水準から始まりました。3月は月末にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（E T F）の買入額を増額したことなどを好感し、月間の下げ幅が縮小する展開となりました。4月から5月末にかけては欧米での都市封鎖の段階的解除や経済活動再開への期待などから、国内外の株価は堅調な動きになりました。

(2020年6月～8月)

6月から7月は、東京都での新型コロナウイルスの感染拡大もあり、T O P I Xは1,500ポイント台後半での一進一退の動きとなりました。7月は、月末にかけて、東京都が酒類を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請するなど感染拡大への警戒が強まる中、軟調な動きになりました。8月は、中国の経済指標の改善や米国景気の先行きに安心感が広がったことから上昇しました。

(2020年9月～11月)

9月は、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、日経平均株価はコロナ急落前の水準を回復する場面が見られるなど堅調な展開となりました。10月は国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き、欧州で外出制限が実施されるなど景気下押し懸念から上値が重い相場展開でした。11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。

(2020年12月～2021年3月)

12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏で推移しました。2021年1月から2月半ばにかけては、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、米国株とともに買いが優勢になりました。2月の月末にかけて米国長期金利が急上昇し米国株が大幅下落したことを受け、国内株式も下落しました。3月は長期金利の上昇が落ち着いたことや、米国での新型コロナウイルスのワクチンの普及により、経済活動の正常化が進むとの見方から上昇し、3月19日にはT O P I Xは終値で期中高値となる2,012.21ポイントとなり、期末のT O P I Xは1,990.18ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には97.6%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気・ガス業、機械および電気機器などの業種が増加した一方、繊維製品、空運業および不動産業などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、石油・石炭製品、ゴム製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、輸送用機器および精密機器です。

(組入銘柄)

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、クラレ、SANKYO、ソフトバンク、本田技研工業、大日本印刷、横浜ゴム、日本電信電話、中部電力、マンダムおよび大東建託となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.95%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+53.1%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率+54.0%を下回りました。（騰落率差：△0.9%）

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、海運業、金属製品、電気機器、鉄鋼および非鉄金属などの業種が大きく上昇した一方で、陸運業、電気・ガス業、空運業、食料品および水産・農林業などが小幅上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった機械、金属製品および非鉄金属の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった陸運業および医薬品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器、海運業および情報・通信業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった電気・ガス業および水産・農林業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、LIXIL、東京エレクトロン、三井金属鉱業、デンソーおよびナブテスコなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、九州旅客鉄道、ローソン、中国電力、丸一鋼管およびキリンホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、19,208円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,396 (△2,081)	10,254,769 ()	8,231	12,095,779

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,350,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,991,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	135.7	150.7	329,731
建設業 (3.5%)			
大林組	283.1	323.8	342,256
大東建託	25.2	28.7	343,539
積水ハウス	140.7	147.6	342,874
食料品 (2.0%)			
麒麟ホールディングス	110.4	135	294,232
日本たばこ産業	129.2	146	309,812
繊維製品 (1.1%)			
帝人	157	165.5	329,841
オンワードホールディングス	583.9	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	223.1	257.4	344,143
三菱ケミカルホールディングス	401.5	390.1	343,170
三洋化成工業	65.5	58.6	342,810
太陽ホールディングス	67.5	50.7	314,340
マンダム	120.6	159.2	343,553
日東電工	55.2	34.9	326,664
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	78.4	79.7	343,188
アステラス製薬	165	190.5	340,518
大塚ホールディングス	72.1	72.5	339,662
石油・石炭製品 (2.3%)			
出光興産	101.2	117.1	343,454
ENEOSホールディングス	745.3	666.6	343,232
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	177.9	182	343,798
ブリヂストン	79.4	77.9	343,227

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	94.5	78.6	342,303
鉄鋼 (1.2%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	247.2	—	—
丸一鋼管	—	129.3	342,903
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	—	81.8	313,703
住友金属鉱山	113.8	—	—
住友電気工業	236.5	196.4	338,397
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	305.9	232.3	343,339
L I X I L	201	106.8	342,294
機械 (9.2%)			
アマダ	304.1	259.6	337,480
ナブテスコ	—	66.9	335,838
小松製作所	142.4	100.4	340,456
SANKYO	83	108.2	344,076
マックス	179.4	200.2	342,942
日本精工	388.9	294.9	342,673
三菱重工業	91.9	95.6	343,490
スター精密	245.7	200.5	343,256
電気機器 (11.2%)			
日清紡ホールディングス	—	395.7	343,467
コニカミノルタ	566.2	558.2	342,176
日立製作所	—	63.4	342,867
三菱電機	208.2	196.8	342,333
マブチモーター	78.8	66	342,540
I D E C	203	167.3	306,493
パナソニック	316.3	235.1	327,964
マクセルホールディングス	231	—	—

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第16期ー

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	174.4	161.9	330,761
キヤノン	106.7	144	343,368
東京エレクトロン	12.9	7.6	315,400
輸送用機器 (5.7%)			
デンソー	73.9	46.1	338,835
トヨタ自動車	38.5	41	342,842
アイシン精機	88.1	84.5	341,380
本田技研工業	106.3	102.8	343,866
S U B A R U	117.4	149.6	330,690
ヤマハ発動機	190.6	—	—
精密機器 (1.2%)			
ニコン	—	337.1	342,493
ニプロ	244.8	—	—
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	285.7	282.1	341,905
大日本印刷	119.3	142.2	343,839
電気・ガス業 (2.3%)			
中部電力	—	237.1	343,557
中国電力	168.5	242.3	339,704
陸運業 (2.3%)			
日本通運	49.6	40.2	342,102
九州旅客鉄道	78	119.8	343,107
空運業 (—%)			
日本航空	124.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	229.3	217.4	342,187
情報・通信業 (6.6%)			
トレンドマイクロ	54.4	54.9	305,244
日本テレビホールディングス	196.4	215.6	341,510
日本電信電話	101.8	116.6	343,620
ソフトバンク	—	231.5	343,893
N T T ドコモ	75	—	—
S C S K	—	50.3	331,477
T K C	55.3	43.9	304,227
卸売業 (6.9%)			
伊藤忠商事	120.9	95.9	342,650
三井物産	163.3	143.9	343,129

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	200.4	209.9	342,871
サンゲツ	168.9	195.2	342,380
リョーサン	102.4	138.6	333,748
因幡電機産業	114.1	122.2	340,938
小売業 (3.5%)			
ローソン	42	63.7	342,069
セブン&アイ・ホールディングス	—	76.6	341,865
青山商事	235.7	—	—
ヤマダホールディングス	481.5	554.6	342,742
銀行業 (6.9%)			
あおぞら銀行	121.8	127.9	343,027
三菱UFJフィナンシャル・グループ	613.1	524.1	342,708
りそなホールディングス	787.8	694.9	343,211
三井住友トラスト・ホールディングス	85.4	82.6	342,377
三井住友フィナンシャルグループ	92	79.6	342,439
みずほフィナンシャルグループ	2,011.5	201.6	343,022
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
大和証券グループ本社	563.2	576.5	343,305
野村ホールディングス	603	490	343,441
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	88.2	99.7	342,668
東京海上ホールディングス	53.7	58.7	314,573
T & Dホールディングス	314.8	232.2	342,959
不動産業 (1.2%)			
野村不動産ホールディングス	136.3	126.9	343,518
パーク24	145.6	—	—
サービス業 (4.5%)			
H. U. グループホールディングス	112.8	94.8	342,228
ユー・エス・エス	168.5	141.9	298,273
日本郵政	323.4	315.8	342,958
メイテック	59	55.3	341,754
合 計	18,756	15,840	29,685,926
	株数・金額 銘柄数<比率>	88	88 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,685,926	95.8
コール・ローン等、その他	1,310,209	4.2
投資信託財産総額	30,996,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,996,135,079
コール・ローン等	620,035,509
株式(評価額)	29,685,926,660
未収入金	611,754,910
未収配当金	78,418,000
(B) 負債	571,602,888
未払解約金	571,600,000
未払利息	1,622
その他未払費用	1,266
(C) 純資産総額(A-B)	30,424,532,191
元本	12,462,589,328
次期繰越損益金	17,961,942,863
(D) 受益権総口数	12,462,589,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,413円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	910,984,630
受取配当金	910,908,635
その他収益金	234,959
支払利息	△ 158,964
(B) 有価証券売買損益	10,570,809,021
売買益	10,686,604,553
売買損	△ 115,795,532
(C) 保管費用等	△ 40,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,481,753,222
(E) 前期繰越損益金	8,255,805,940
(F) 追加信託差損益金	3,052,361,107
(G) 解約差損益金	△ 4,827,977,406
(H) 計(D+E+F+G)	17,961,942,863
次期繰越損益金(H)	17,961,942,863

(注1) 当親投資信託の期首元本額は13,894,948,945円、期中追加設定元本額は3,531,743,893円、期中一部解約元本額は4,964,103,510円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)8,570,163,820円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,473,276,072円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,120,785,000円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)531,504,353円、しんきん世界アロケーションファンド291,072,131円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)235,344,554円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)181,843,104円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)58,600,294円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,4413円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。